

2020 年度 CFO スモールミーティング（合計 2 回開催） 2020 年 12 月 15 日（火）

スピーカー：代表取締役専務執行役員 財務・経理本部長 菊山 英樹

冒頭、菊山より以下 3 点をご説明。

1. 公募増資結果のご報告

11 月 6 日にポストコロナにおいて速やかに成長戦略に取り組むことを目的とした公募増資を発表し、1,826 億円の資本増強が果たすことができた。今後は、株主様の期待に応えることに注力していく。

2. 国際線・国内線の足許の動向について

国際線の本格的な回復はまだ先となる見通し。国内線については、旅客数前年対比で 9 月 38%、10 月 53% と順調に伸びが見られたが、新型コロナウイルス感染症拡大“第三波”の到来および 12 月 14 日に Go to トラベルキャンペーンの一時停止発表による今後の需要動向の変化にも注視していきたい。

3. 新中期経営計画に向けて

今年度末までに新中期経営計画の発表を予定している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて傷んだ財務体質の再構築や需要に応じた事業ポートフォリオの見直し等を含む事業構造の再構築についてご説明したい。

主な質疑応答：

Q ZIPAIR を含む LCC 事業について

A 今後は需要の変化にフレキシブルに対応し、ZIPAIR、ジェットスタージャパン、春秋航空日本も組み合わせて収益を上げていく。ZIPAIR はアジア太平洋地域唯一の中長距離 LCC であり、感染症拡大により需要構造の変化が見込まれることで、今後重要性は当初想定していた以上に高まっていく。JAL のリソース・ノウハウを活用して競争優位を確実にしていく。

Q 固定費の削減について

A これまでも固定費の変動費化にも取り組んできた。今年度の固定費は 1,000 億円の削減を実施予定だが、削減額の深堀を目指している。また、人員についても、現在新規採用凍結により自然減耗が見込まれるため、さらに固定費を削減できる見込みである。

Q 借り入れや公募増資を経た現在の手元流動性について

A 2020 年 9 月末時点で 3,500 億円程度、未使用コミットメントライン 3,000 億円に加え、公募増資を実施したことにより、8,000 億円規模の手元流動性を確保できている。増資資金は開示の通り A350 の導入、LCC 事業への投資、非接触・清潔性強化のための「SMART AIRPORT」化推進等の成長投資と、既存債務の返済に充てていく。

Q 国際線旅客事業について

A 年末年始にかけては、帰国等の需要が若干あり、出入国の緩和も進んでいる。これに合わせて一定の復便をしている。加えて、貨物需要は従前通りかそれ以上に好調を維持しており、それを考慮し復便の計画を立てている。

Q 貨物事業について

A 国際線貨物事業は、需給がひっ迫している状況下で、引き続き高い単価で推移している。また、ワクチンについても航空貨物として輸送可能であるため、この商機を逃さないように取り組んでいきたい。